

## 資料1 JEFMA 東欧環境事情調査団について

平成 15 年 5 月 20 日  
(社)日本環境衛生施設工業会

情報技術 (IT) の発達により世界市場のグローバル化が急速に進み、人、物、資本の経営資源が瞬時に移動する時代となった。経営者には絶えず世界の情勢を俯瞰できる視点が求められるようになってきたといえる。

最近の注目点は、ここ 10 年の間に市場経済に本格的に参入してきた中国、インド、ロシア、東欧諸国などの動向である。

豊富な人口を持つ中国、インドで生産された製品が低価格で世界の市場に流れるようになり、世界のデフレ要因の一つとなってきたとの議論もある。

さらに近い将来にはロシアが生産力を向上させ、低価格製品で市場に参入してくることも予想されている。

他方、東欧諸国は、巨大市場となりつつある EU 圏とロシアとの接点にあって地勢学上極めて重要な地位をしめ、欧州経済、ロシア経済にとっても無視できない存在となってきた。

東欧諸国のうちハンガリー、ブルガリアは、現在諸制度の改革に取り組みながら EU の一員に加わるべく加盟交渉を開始している。これらの諸国が社会主義体制時代に培った基礎技術は、改革の成果による経済力の向上を支えるものであるが、時を経ずして世界の市場が求める設備機器の供給拠点としてその一翼を担ってくることとなろう。また、旧同胞のロシアとも密接な関係にあるの

で、これらの国を通じてロシアを概観してみることも重要ではないだろうか。

日本政府はハンガリーに対して、東欧向け円借款としては初の環境プロジェクトである「ヴァルパロタ地域環境改善事業」に 49 億円 (1994 年) を供与し、大気汚染対策、上下水道整備などを行っている。

また、ブルガリアに対しては、「プロブダイブ地域産業公害改善事業」など環境対策事業に 2 件 80 億円 (1995 年) と、「ブルガス港拡張事業」に 143 億円 (1998 年) の円借款を供与している。

公害・環境問題は、経済が成長する過程では極めて重要な課題であり、成長と環境のトレードオフについて豊富な経験を有する日本政府が、インフラの整備とともに環境対策に大きな関心を寄せていることは当然である。

(社)日本環境衛生施設工業会の正会員理事の有志が、[社]ロシア東欧貿易会日本ブルガリア経済委員会の会長である藤村会長を団長としてハンガリー、ブルガリアを訪問して、現地の関係者との交流による情報交換や現地の実情にふれることは、東欧市場のみならず世界の市場を理解する上で重要なことであると考え、東欧環境事情調査団の派遣を企画した。

今回の企画が、各位にとり、今後の経営を展望する絶好の機会として活用していただけたら幸いである。